

「責任ある大国」突きつけられたジレンマ

読売新聞国際部次長

竹内誠一郎

たけうち せいいちろう 一九九六年読売新聞入社。二〇〇六～〇八年、三～五年、一七年から北京特派員、一八～二〇年中国総局長。〇八～〇九年には香港特派員、二一～二三年に瀋陽特派員も務める。主に中国政治、軍事報道を担当。二〇年一〇月から国際部デスク。著書に『習近平の密約』（共著）など。

「西側の少数の先進国が他国の内政に好き勝手に干渉し、世界的な事柄をコントロールする時代はすでに過去のものだ」（五月二〇日、中国外務省報道官談話）

「（中国が一八～一九日に主催した）西安の中央アジア五カ国との首脳会議は多国間主義の清流を注ぎ入れ、広島におけるG7サミットは地政学的政治の汚水を排出した」（五月一九日付中国共産党機関紙傘下の環球時報社説）

中国政府と官製メディアが展開したG7の枠組みに対する激しい批判キャンペーンだ。二一日には孫衛東外交部副部长が垂秀夫日本大使を呼び出し、サミットの首脳声明などの内容が「内政に粗暴に干渉している」と抗議した。

中国が特に反応した、「台湾海峡の平和と安定の重要性」に触れた首脳声明の文言は、過去二年のG7サミットでも言及していた。中国政府関係者は筆者に、サミットの成果文書の内容は「想定内の範囲内だった」と明かす。

東・南シナ海情勢への言及はもちろん、「デカップリング（切り離し）ではなくデリスキング（リスク低減）」で対中依存度を下げる」とした経済安全保障上の対中方針も、事前の欧州側の発言をみれば自明だった。関係者によると、警戒していたのは、台湾に対する中国の軍事的威圧に對して「G7が結束して行動を取るかどうか」だったという。

ゼレンスキー電撃訪日を黙殺

中国が、過去二回を上回る激しい対応を取るほど、いらだちを募らせる「想定外」があったとすれば、ウクライナのゼレンスキー大統領による電撃参加だっただろう。

訪日は、キーウを訪問した李輝ユーラシア事務特別代表の表敬を受けた直後だった。中国のネットメディアは、サウジアラビアからの空路で中国の領空を通過したと伝えており、中国側に事前通告があった可能性はある。

だが、官製メディアはそのニュースをほぼ黙殺し、外交部報道官も二二日の定例会見で直接の論評を避けた。

ゼレンスキー氏は広島で中国は批判しなかったが、ロシア軍の完全撤退、全領土の返還を求める「一〇項目の和平案」を主張した。中国は、ロシアにも寄り添う「一二項目の提案」の存在感がいつそう薄まる格好となったが、仲裁に乗り出した手前、批判も評価もできなかったようだ。

一方、中ロの在日本大使館は開幕前日の一八日、呉江浩大使とオベチコ臨時代理大使が会談し、G7が「中ロを攻撃し、虚偽情報を広めている」との主張で一致したと発表した。米欧からの圧力に対し、対抗軸を誇示した形だ。

とはいえ、中国でも、侵略戦争の泥沼にあるロシアと

の連帯は「割に合わない」（政府系研究者）との声がある。中国は、首脳声明が突きつけた侵略停止、無条件撤退という対ロ圧力要求には公式に反応せず、「対話と協議を通じて政治的に解決すべきだ」との一般論を述べるばかりだ。

「責任」に伴っジレンマ

米国主導の国際秩序に反発する中国は、東南アジアやアフリカのみならず、中東への関与も強めようとしている。今年三月、イランとサウジアラビアとの国交正常化を仲介したことは「習近平政権三期目発足以来、最大の外交成果」（中国メディア関係者）と位置付けられている。

だが、経済力を背景にした影響力拡大という手法から踏み出し、歴史や宗教、人種などが絡む複雑な地域政治に深く関与すれば、両当事国の板挟み状態にあるウクライナ問題と同様、しがらみにとらわれることになりかねない。

中国のある中東研究者からは、こういう指摘もある。「イラン・サウジ関係が今後も安定を保つ保証はない。中国政府が問題を簡単に考えていないか、それが心配だ」。

「責任ある大国」を標榜しても、それを果たすための信望と指導力は備わっているのか。広島サミットは中国に、G7からの厳しい視線だけでなくジレンマも突きつけた。●